



## 2010年の「外食売上高」(日本)

### 1. 「外食産業」を把握するための指標とは？

社団法人「日本フードサービス協会」が、外食産業に属する会員企業の動向を毎月調査する『外食産業市場動向調査』があります。2010年12月時点の有効回答数は、205社・2万9,854店舗でした。公表内容には「売上高」のほか、「店舗数・客数・客単価」などがあります。

また、一般の飲食店をはじめ宿泊施設の飲食や集団給食、料飲店なども含めた外食産業全体の市場規模は23兆9,156億円(2009年)との推計結果があります。(外食産業総合調査研究センター調べ)

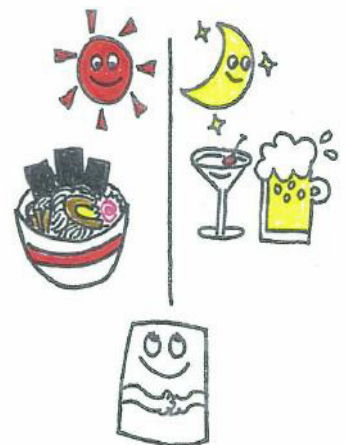
### 2. 最近の動向

社団法人「日本フードサービス協会」が発表した「2010年の外食売上高」(全店ベース)は、2009年と比べて0.5%増加しました。増加は2年ぶりです。

2010年は、店舗数が前年比で0.7%減少するなか、客単価も同2.1%低下。その一方で、客数が同2.6%の増加となりました。客数が増えるなかで、客単価が低下したことは、業界内の低価格競争の激しさを物語っています。ちなみに、客単価は2年連続の低下です。

業態別の売上高は、ファーストフードが前年比2.1%増加した以外は、ファミリーレストラン、パブ・居酒屋、ディナーレストラン、喫茶が同1～3%程度の減少でした。2009年と同じ構図ですが、減少幅は縮小しています。

このような状況のなか、麺類を扱うファーストフード店は、売上高が前年比11.2%増加と大きく伸びました。これは、昼は麺類専門店、夜はお酒の追加により居酒屋の要素を加えた、いわゆる「二毛作店」化による成功例です。



### 3. 今後の展開

この年末年始には、高額品の売り上げやレジャー業界の回復など、消費者心理の回復を示すさまざまな光景が見られました。こういった動きは、過去の例から見ても、外食産業へと広く波及していくことが連想されます。外食産業全体の今後の課題は、ファーストフード以外の業態の売り上げ回復です。

一方、人口が減少する日本で、外食産業の市場規模が縮小することは避けて通れない事実です。このところ外食系企業の参入が増えている宅配サービスなどは、既存のビジネスモデルを応用しつつ、顧客満足度を高め、売り上げにつなげるといった付加価値の高い事業戦略です。値下げ競争で客足をつなぎ止めるだけでは業界全体の地盤沈下につながる可能性が高く、今後更なる創造力が求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月14日【キーワード No.490】昨年末の街角の声(日本)

2010年11月30日【デイリー No.754】日本の消費者物価指数(10月)～たばこ税の引き上げなどで、物価下落圧力は大幅に緩和～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社